

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/3/31	2026/4/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	51,063.72	58,475.90	59,688.10	2026/4/16	28,241.67	2023/4/27
NYダウ	ドル	48,063.29	46,341.51	49,447.43	50,512.79	2026/2/10	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	158.72	158.64	161.95	2024/7/3	133.02	2023/4/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米国株市場の上昇や米国・イランの停戦協議進展への期待から上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,551.79円(+2.73%)、TOPIXが+20.96ポイント(+0.56%)となり、米国株市場の上昇や米国・イランの停戦協議進展への期待から上昇しました。業種別でみると情報・通信業、電気機器、サービス業などの11業種が上昇した一方、卸売業、建設業、鉱業などの22業種が下落しました。

13日は、先々週末にかけて実施された米国とイランの和平協議が合意に至らなかったことや、トランプ米大統領がホルムズ海峡への船舶の出入りを封鎖すると表明したことなどを受けて、下落しました。14日は、米国とイランの間で停戦協議が合意に向けて進展していると報じられたことや、トランプ米大統領も停戦へ向けて前向きな発言をしたことなどから、中東情勢の改善期待が再び高まり、反発しました。15日は、前日の米国株市場が上昇した流れを引き継ぎ、主力ハイテク株を中心に続伸しました。16日は、台湾の半導体製造大手TSMCが発表した決算内容が好感されたことで、国内の半導体関連銘柄にも買いが広がり、3日続伸しました。17日は、中東情勢に対する警戒感の緩和から急ピッチで上昇する中、短期的な過熱感が意識されたことなどから、利益確定売りの動きが強まり、反落して取引を終えました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月20日	Mon	日本	第3次産業活動指数(前月比)	2月	+1.7%
4月21日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	4月	▲0.5
		米国	小売売上高(除自動車/前月比)	3月	+0.5%
4月22日	Wed	日本	米上院銀行委員会、ウォーシュ次期FRB(米連邦準備理事会)議長候補の指名公聴会		
		日本	貿易収支	3月	+443億円
		欧州	消費者信頼感指数	4月	▲16.3
4月23日	Thu	欧州	製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	51.6
			サービス業PMI	4月	50.2
		米国	製造業PMI	4月	52.3
			サービス業PMI	4月	49.8
4月24日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月	+1.6%
		ドイツ	IFO企業景況感指数	4月	86.4

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	4/21 オビック 4/22 ティスコ 4/23 キヤノン、シマノ 4/24 野村不HD、日立建機、野村総合研究所、野村HD、キッコーマン、フアナック、キーエンス、中外製薬、ルネサス
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	4/21 ゼネラル・エレクトリック、ユニテッド・ヘルス、RTX、MSCI、インタラクティブ・ブローカーズ、キャピタル・ワン、ユニテッド、EQT 4/22 フィリップ・モリス、AT&T、CMEグループ、ボーイング、ムーティーズ、テキサス・インスツルメンツ、クラウン・キャッスル、サービスタウ、IBM、テスラ 4/23 コムキャスト、ブラックストーン、ロッキード、アマックス、インフォシス、SKイニックス、ナスダック、SAP、インテル 4/24 ホルボ、プロクター・アント・キャンブル

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ イラン情勢を巡る動向や米金融政策に対する思惑に左右され、一進一退の展開 ~

今週の日本株市場は、イラン情勢を巡る動向や米金融政策に対する思惑に左右され、一進一退の展開を見込みます。

日本株市場は、イラン情勢の停戦期待を背景にグローバルでリスク資産が買い戻される中で、半導体関連銘柄中心に大きく反発していますが、今週は週半ばに米国・イランの2週間の停戦期間が期限を迎える中で、ホルムズ海峡の開放や停戦期間の延長など、協議の行方に左右される展開が続くとみられます。ただ、既に停戦期待を相応に織り込んだ水準まで上昇していることから、ホルムズ海峡の管理を巡る両国間の認識の差やイスラエルの動向、イラン国内における意見対立などネガティブな材料に反応しやすいとみられます。また、21日には次期FRB議長候補であるウォーシュ元FRB理事の上院における公聴会が開催されます。同氏の現状の経済・物価に対する認識や、今後の金融政策に対する考え方に注目が集まりますが、原油高によるインフレ懸念が強くならなければ、年内の利下げ再開が意識され株価のサポート材料になるとみられます。一方、今週半ばから国内主要企業の2025年度半決算が始まりますが、イラン情勢を巡る不透明感から2026年度期初会社計画が市場の想定以上に保守的な内容となれば株価の重しに働くとみられます。その他の注目材料として、日本では20日の第3次産業活動指数、24日のCPI、米国では21日の小売売上高、23日の製造業/サービス業PMI、欧州では23日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは21日のZEW期待指数などが挙げられます。